

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画本部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼企画本部東京事務所長 梅崎 貴清

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年 4月1日 至2018年 12月31日)	(自2019年 4月1日 至2019年 12月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
経常収益	百万円	13,343	14,053	18,107
経常利益	百万円	514	1,582	1,361
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	279	1,012	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			835
四半期包括利益	百万円	3,271	1,416	
包括利益	百万円			2,129
純資産額	百万円	38,444	40,732	39,586
総資産額	百万円	811,716	808,441	796,699
1株当たり四半期純利益金額	円	45.90	165.66	
1株当たり当期純利益金額	円			137.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	45.24	163.31	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			135.11
自己資本比率	%	4.43	4.72	4.65

		2018年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間
		(自2018年 10月1日 至2018年 12月31日)	(自2019年 10月1日 至2019年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	12.98	72.18

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比97億円増加の7,159億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことから、前連結会計年度末比75億円増加の4,969億円となりました。有価証券は、短期から長期までの国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債や地方債が減少したことなどから、前連結会計年度末比59億円減少の1,944億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比11億円増加の407億円となりました。

・経営成績

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7億10百万円増収の140億53百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億58百万円減少の124億70百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比10億68百万円増益の15億82百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比7億33百万円増益の10億12百万円となりました。

報告セグメントの経営成績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億89百万円増収の97億38百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比10億87百万円増益の13億82百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億12百万円増収の43億77百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比25百万円減益の1億52百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が64億9百万円、資金調達費用が1億8百万円となったことから、63億円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が13億78百万円、役務取引等費用が7億30百万円となったことから、6億47百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が54億20百万円、その他業務費用が39億23百万円となったことから、14億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,554	49	1	6,602
	当第3四半期連結累計期間	6,261	39	1	6,300
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	6,663	77	17	0 6,723
	当第3四半期連結累計期間	6,358	70	20	0 6,409
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	109	27	15	0 120
	当第3四半期連結累計期間	97	30	18	0 108
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	747	10	196	561
	当第3四半期連結累計期間	835	9	197	647
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,614	16	265	1,366
	当第3四半期連結累計期間	1,633	14	270	1,378
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	867	6	69	804
	当第3四半期連結累計期間	797	5	72	730
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	877	28	25	880
	当第3四半期連結累計期間	1,495	27	25	1,497
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,591	28	101	4,519
	当第3四半期連結累計期間	5,494	27	101	5,420
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,714		75	3,638
	当第3四半期連結累計期間	3,999		76	3,923

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億78百万円、役務取引等費用は7億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,614	16	265	1,366
	当第3四半期連結累計期間	1,633	14	270	1,378
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	633		219	413
	当第3四半期連結累計期間	668		222	446
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	517	16	1	532
	当第3四半期連結累計期間	515	14	1	528
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	217			217
	当第3四半期連結累計期間	202			202
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	136			136
	当第3四半期連結累計期間	135			135
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	26			26
	当第3四半期連結累計期間	26			26
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	82	0	44	38
	当第3四半期連結累計期間	84	0	46	38
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	867	6	69	804
	当第3四半期連結累計期間	797	5	72	730
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	164	6		170
	当第3四半期連結累計期間	163	5		169

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	693,119	4,575	697,695
	当第3四半期連結会計期間	696,766	4,269	701,035
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	408,352		408,352
	当第3四半期連結会計期間	424,521		424,521
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	279,968		279,968
	当第3四半期連結会計期間	268,278		268,278
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,798	4,575	9,374
	当第3四半期連結会計期間	3,965	4,269	8,235
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	12,278		12,278
	当第3四半期連結会計期間	14,885		14,885
総合計	前第3四半期連結会計期間	705,398	4,575	709,974
	当第3四半期連結会計期間	711,651	4,269	715,921

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	489,604	100.00	496,979	100.00
製造業	40,426	8.26	41,000	8.25
農業、林業	1,698	0.35	1,577	0.32
漁業	89	0.02	135	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	753	0.15	895	0.18
建設業	48,971	10.00	48,961	9.85
電気・ガス・熱供給・水道業	9,361	1.91	8,758	1.76
情報通信業	1,668	0.34	1,482	0.30
運輸業、郵便業	20,059	4.10	19,255	3.87
卸売業、小売業	48,263	9.86	46,343	9.32
金融業、保険業	8,524	1.74	9,297	1.87
不動産業、物品賃貸業	117,139	23.92	116,222	23.39
各種サービス業	80,040	16.35	81,236	16.35
地方公共団体	17,651	3.61	24,931	5.02
その他	94,954	19.39	96,881	19.49
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	489,604		496,979	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,020	6,249,020	福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	6,249,020	6,249,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		6,249		8,000		5,759

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 123,800		
完全議決権株式(その他)	6,085,000	60,850	
単元未満株式	40,220		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,249,020		
総株主の議決権		60,850	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	123,800		123,800	1.98
計		123,800		123,800	1.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	70,470	78,259
買入金銭債権	452	527
商品有価証券	46	43
有価証券	2 200,378	2 194,437
貸出金	1 489,401	1 496,979
外国為替	777	1,305
リース債権及びリース投資資産	8,782	9,164
その他資産	1 9,512	1 10,641
有形固定資産	9,092	8,793
無形固定資産	61	169
退職給付に係る資産	415	425
繰延税金資産	60	101
支払承諾見返	9,221	9,538
貸倒引当金	1,973	1,947
資産の部合計	796,699	808,441
負債の部		
預金	691,545	701,035
譲渡性預金	14,608	14,885
借入金	35,579	36,337
外国為替	0	2
その他負債	4,208	3,715
退職給付に係る負債	512	528
役員退職慰労引当金	75	82
偶発損失引当金	106	138
繰延税金負債	230	458
再評価に係る繰延税金負債	1,024	986
支払承諾	9,221	9,538
負債の部合計	757,113	767,708
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	18,514	19,301
自己株式	365	289
株主資本合計	31,929	32,790
その他有価証券評価差額金	3,359	3,669
土地再評価差額金	1,898	1,811
退職給付に係る調整累計額	78	62
その他の包括利益累計額合計	5,179	5,418
新株予約権	202	173
非支配株主持分	2,275	2,350
純資産の部合計	39,586	40,732
負債及び純資産の部合計	796,699	808,441

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	13,343	14,053
資金運用収益	6,723	6,409
(うち貸出金利息)	5,072	5,003
(うち有価証券利息配当金)	1,356	1,138
役務取引等収益	1,366	1,378
その他業務収益	4,519	5,420
その他経常収益	1,734	1,845
経常費用	12,828	12,470
資金調達費用	120	108
(うち預金利息)	96	83
役務取引等費用	804	730
その他業務費用	3,638	3,923
営業経費	6,519	6,388
その他経常費用	2,174	2,139
経常利益	514	1,582
特別利益	35	-
固定資産処分益	35	-
特別損失	39	88
固定資産処分損	31	6
減損損失	7	81
税金等調整前四半期純利益	510	1,494
法人税、住民税及び事業税	403	397
法人税等調整額	249	7
法人税等合計	154	405
四半期純利益	356	1,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	1,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	356	1,089
その他の包括利益	3,627	326
その他有価証券評価差額金	3,618	311
退職給付に係る調整額	9	15
四半期包括利益	3,271	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,344	1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	73	77

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	225百万円	177百万円
延滞債権額	11,930百万円	11,656百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	7百万円
貸出条件緩和債権額	453百万円	357百万円
合計額	12,608百万円	12,198百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
50百万円	450百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	619百万円	787百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	11百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	740百万円	485百万円
株式等売却損	756百万円	464百万円
株式等償却	百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	325百万円	306百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	152	25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	153	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,334	3,964	13,298	53	13,351	8	13,343
セグメント間の内部経常収益	15	100	116	271	387	387	
計	9,349	4,065	13,414	324	13,739	396	13,343
セグメント利益	295	177	472	42	515	0	514

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 8百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,723	4,274	13,997	55	14,053	0	14,053
セグメント間の内部経常収益	14	103	118	276	394	394	
計	9,738	4,377	14,116	331	14,447	394	14,053
セグメント利益	1,382	152	1,534	48	1,583	0	1,582

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	81			81	81

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	50	48	1
合計	50	48	1

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	450	437	12
合計	450	437	12

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	12,167	15,908	3,740
債券	157,714	158,781	1,066
国債	14,600	14,785	185
地方債	78,398	78,869	470
社債	64,715	65,126	411
外国証券	6,613	6,597	15
その他	18,200	18,228	27
合計	194,695	199,515	4,819

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,517	13,531	4,013
債券	133,299	133,889	590
国債	9,075	9,191	115
地方債	55,940	56,147	207
短期社債	2,999	2,999	
社債	65,283	65,550	266
外国証券	6,510	6,491	19
その他	38,550	39,231	681
合計	187,878	193,144	5,265

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額843百万円、連結貸借対照表計上額813百万円)については、上表の「其他有価証券」に含めておりません。
- 2 有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は該当ありません。
- 当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。
- なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	45.90	165.66
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	279	1,012
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	279	1,012
普通株式の期中平均株式数	千株	6,093	6,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	45.24	163.31
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	87	87
(うち新株予約権)	千株	87	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月7日開催の取締役会において、第96期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 153百万円

1株当たりの中間配当金 25円

支払請求の効力発生日 2019年12月10日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。